

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

洋陶器

有 価 証 券 報 告 書

№93

事業年度 自 昭和41年12月1日
至 昭和42年5月31日

昭和42年8月28日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 洋 陶 器 株 式 会 社
英 訳 名 THE TOYOTOKI CO., LTD.



代表者の
役職氏名 取締役社長 杉 原 周



本店の所
在の場所 北九州市小倉区篠崎町458番地

電話番号 大代(53) 5151番 連絡者 末 岡 武 士

もよりの
連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1番地(東洋陶器ビル)
東洋陶器株式会社東京支社

電話番号 代(591) 6181番 連絡者 川 本 正

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 高 木 勲

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書のと
おり財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、且つ
「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵
省令第12号)および、「財務諸表の監査証明に関する
省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)
に定める処に従って監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市天神2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共56枚)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日
- (2) 会社の目的
- 1 陶磁器の製造及び販売
 - 2 金具の製造及び販売
 - 3 合成樹脂製品の製造及び販売
 - 4 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(3) 資 本 の 額

2,400,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	48,000,000株

発行済株式	記名無記名の別および額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	48,000,000株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "
	計		48,000,000株			

(5) 株式の状況

1 所有者別および所有数別状況

平均1人当たり持株数 8,162株
(昭和42年5月31日現在)

所有者別	区分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合計
	株主数	0	人 28	人 39	人 94	人 23	人 5697	人 5881
	所有株式数(1)	0	株 21,253,000	株 50,181,76	株 370,7972	株 1,392,040	株 16,628,12	株 48,000,000
	発行済株式総数に対する(1)の割合	0	% 44.28	% 104.6	% 7.72	% 2.90	% 34.64	% 100.00

註 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

(昭和42年5月31日現在)

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数(人)	人 39	人 26	人 215	人 410	人 4,132	人 556	人 374	人 129	人 5881
	所有株式数(株)	株 30730,182	株 1748442	株 4316307	株 2677,129	株 8007,455	株 405814	株 110,618	株 4053	株 48,000,000
	株主総数に対する(口)の割合	% 0.66	% 0.44	% 3.66	% 6.97	% 70.27	% 9.45	% 6.36	% 2.19	% 100.00
	発行済株式総数に対する(株)の割合	% 64.02	% 3.64	% 8.99	% 5.58	% 16.68	% 0.85	% 0.23	% 0.01	% 100.00

2. 地域別分布状況

(昭和42年5月31日現在)

都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 82	% 1.39	株 296,920	% 0.62	滋賀	人 37	% 0.63	株 98,011	% 0.20
青森	8	0.14	16,680	0.03	京都	93	1.58	167,137	0.35
岩手	4	0.07	11,000	0.02	奈良	35	0.60	151,560	0.32
秋田	13	0.22	19,440	0.03	和歌山	37	0.63	71,064	0.15
宮城	28	0.48	86,700	0.18	大阪	377	6.41	2,245,792	4.68
山形	25	0.43	37,200	0.08	兵庫	239	4.06	683,184	1.42
福島	25	0.43	57,296	0.12	岡山	58	0.99	124,100	0.26
群馬	54	0.92	102,222	0.21	鳥取	7	0.12	16,080	0.03
栃木	44	0.75	75,620	0.16	島根	11	0.19	17,780	0.04
茨城	38	0.65	84,820	0.18	広島	77	1.31	207,832	0.43
千葉	103	1.75	212,041	0.44	山口	60	1.02	210,380	0.44
埼玉	118	2.00	205,613	0.43	徳島	26	0.44	45,540	0.09
東京	1,650	28.05	31,060,891	64.72	香川	52	0.88	160,740	0.33
神奈川	404	6.86	1,678,083	3.50	愛媛	19	0.32	80,280	0.17
静岡	146	2.48	391,519	0.82	高知	17	0.29	67,680	0.14
山梨	15	0.26	43,294	0.09	福岡	697	11.85	2,917,936	6.08
長野	70	1.19	140,168	0.29	佐賀	24	0.41	81,054	0.17
新潟	96	1.63	182,306	0.38	長崎	39	0.66	109,060	0.23
富山	55	0.94	121,776	0.25	熊本	33	0.56	54,550	0.11
石川	38	0.65	158,752	0.33	大分	47	0.80	113,695	0.24
福井	25	0.43	40,340	0.08	宮崎	15	0.26	65,296	0.14
愛知	632	10.74	3,357,556	7.00	鹿児島	9	0.15	12,640	0.03
岐阜	115	1.95	351,532	0.73	外国	23	0.39	1,392,040	2.90
三重	61	1.04	174,800	0.36	計	5881人	100.00%	48,000,000株	100.00%

3. 大 株 主

(昭和42年5月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種 および数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	額面普通株式 4,400,000株	9.17%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸之内1丁目2番地の1	3,704,400	7.72
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸之内1丁目2番地の2	3,051,200	6.36
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸之内2丁目5の1	2,960,000	6.17
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	2,501,000	5.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	1,798,400	3.75
The Japan Fund Incorporated (ザ ジャパン フォンド インコーポレイテッド)	25 Broad Street New York4, New York U.S.A. (常任代理人 ファーストナショナル銀行東京支店)	1,280,000	2.67
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1番地	1,200,000	2.50
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通室町2丁目1番地の1	1,014,000	2.11
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2丁目2	963,000	2.01
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸之内1丁目2番地の2	960,000	2.00
計		23,832,000株	49.67%

洋陶器

備

注 1 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

2 各欄の上段は新株価、下段は旧株価を示す。

(6) 役員略歴および所有株式

(昭和42年8月28日現在)

役名および職名	氏名 生年月日および住所	略歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役会長	鮎川 武雄 明治24年5月6日生 [住所隠蔽]	大正6年6月 東京高等工業学校窯業科卒 大正6年8月 当社入社 昭和14年6月 取締役に就任 昭和24年1月 専務取締役に就任 昭和34年1月 取締役副社長に就任 昭和38年1月 取締役社長に就任 昭和42年7月 取締役会長に就任して現在に至る 昭和39年11月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和39年11月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 154800株
取締役社長	杉原 周一 明治40年5月7日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月 東京大学工学部卒 昭和6年4月 三菱重工業入社 昭和22年8月 大分県工業試験場長 昭和23年5月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和32年1月 常務取締役に就任 昭和34年1月 専務取締役に就任 昭和41年9月 取締役副社長に就任 昭和42年7月 取締役社長に就任して現在に至る	" 50,000株
取締役副社長	黒河 隼人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任して現在に至る	" 32,400株
常務取締役 (外国事業本部長)	深堀 一郎 大正2年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 長崎高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 18,000株
常務取締役 (社長室長)	篠村 雅夫 明治40年12月28日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 東京大学法学部卒 昭和14年10月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 10,500株

洋陶器

常務取締役 (営業本部長)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年 3月 当社入社 昭和34年 1月 取締役に就任 昭和36年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 12,240株
常務取締役 (金具製造本部長)	夏 川 文 二 郎 大正4年8月2日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 京都高等工芸学校卒 昭和12年 3月 当社入社 昭和34年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	12,000株
常務取締役 (茅ヶ崎工場長)	西 原 堅 大正3年8月15日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年 4月 当社入社 昭和34年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	20,400株
常務取締役 (陶器製造本部長)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	7,200株
取 締 役	森 村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 大正 8年 8月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正11年 帰国 昭和11年10月 日本特殊陶業株式会社設立とともに 取締役に就任 昭和19年 5月 同社取締役社長に就任 昭和26年 8月 同社取締役会長に就任 昭和30年11月 同社取締役社長に就任 昭和36年 1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役に就任し て現在に至る 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任し て現在に至る 昭和36年11月 日本特殊陶業株式会社取締役会長 に就任して現在に至る	39,040株

洋陶器

取締役	江副 勇 馬 明治35年8月13日生 [REDACTED]	大正14年 3月 東京高等工業学校窯業科卒 大正14年 4月 当社入社 昭和19年12月 取締役に就任 昭和32年 1月 常務取締役に就任 昭和34年 1月 専務取締役に就任 昭和38年 1月 取締役副社長に就任 昭和42年 7月 取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 86,400株
取締役	秋 吉 致 明治36年11月24日生 [REDACTED]	昭和 2年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和 2年 4月 当社入社 昭和19年12月 取締役に就任 昭和29年 1月 常務取締役に就任 昭和34年 1月 専務取締役に就任 昭和38年 1月 取締役副社長に就任 昭和42年 7月 取締役に就任して現在に至る	" 216,000株
取締役 (東京支社長)	富士本 泰 大正2年2月19日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学法学部卒 昭和13年 4月 当社入社 昭和38年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 12,000株
取締役 (総務部長)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 6,000株
取締役 (商品設計部長)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年 5月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 104,000株
取締役 (経理部長)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 3,440株

常任監査役	河 野 清 一 大正1年10月12日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 山口高等商業学校卒 昭和 8 年 4 月 当社入社 昭和 3 6 年 7 月 監査役に就任して現在に至る	額面普通株式 16,000 株
監 査 役	今 村 亀 蔵 明治35年4月18日生 [REDACTED]	大正14年 3 月 長崎高等商業学校卒 大正14年 4 月 当社入社 昭和19年12月 取締役役に就任 昭和34年 1 月 常務取締役役に就任 昭和38年 1 月 監査役に就任して現在に至る	# 96,000 株
計	20 名		898,820 株

洋陶器

(7) 従業員の状況

1. 従業員

(昭和42年5月31日現在)

区分	摘要	人員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,166人	27.2才	6年7月	45,823円
	女	598	21.7	2・6	21,451
製造・現務職	男	2,694	24.6	5・2	32,423
	女	3,977	19.8	1・9	19,449
合計または平均	男	3,860	25.3	5・6	36,240
	女	4,575	20.0	2・0	19,698
合計		8,435人	22.4才	3年7月	27,256円

由(1) 平均給与月額は昭和42年5月分の実績である。

(2) 8,435名中には雇員 2,122名を含む。

(雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業または業務に従事し、定員補充または養成のための見習員等である。)

2. 労働組合

社員をもって東洋陶器労働組合を組織し、昭和42年5月31日現在の組合員の総数は 5,850 名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和42年4月1日より43年3月31日まで)とし期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また、労働協約の付属協定として、給与に関し別に協約を締結している。

給与協定においては昭和42年6月1日より昭和43年5月31日までを有効期間とし、賃金の基準および収益分配制による賞与並びに退職金をも含め、給与全般の安定と賃金体系の合理化をはかることが約束されている。

組合活動はきわめて建設的であり、労使間の紛争はない。なお組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 概要

当社では、本社工場において衛生陶器、食器並びに水栓金具を製造しており、茅ヶ崎工場においては衛生陶器並びに合成樹脂製品を、滋賀工場においては衛生陶器を製造している。

金具工場は昭和28年に、衛生陶器部門では、本社、茅ヶ崎各工場とも昭和31年に、また滋賀工場は昭和37年にそれぞれ品質管理優秀工場として工業標準化法によるJISマークの表示を許可され、業界に確固たる地歩を占めている。

2. 生産品目

当社では、衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品および食器を製造している。その品目を示すと大要次のとおりである。

- 衛生陶器 洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水吞器、流し、化学用流し、その他
- 水栓金具 各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、衛生陶器付属金具、その他
- 合成樹脂 浴槽、その他
- ユニットシーム 建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの
- 食器 デイナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すきやきセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他

3. 各部門別割合

最近2事業年度の各部門別生産高および割合は次のとおりである。

(単位 千円)

品 目	期 別	昭和41年下期 41/6 ~ 41/11	百 分 比	昭和42年上期 41/12 ~ 42/5	百 分 比
衛 生 陶 器		2,409,690	34 %	2,563,190	32 %
水 栓 金 具		3,992,400	57 %	4,833,470	60 %
合 成 樹 脂		215,460	3 %	264,810	3 %
食 器		393,200	6 %	348,120	5 %
合 計		7,010,750	100 %	8,009,590	100 %

※ 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4. 製造工程

陶器、水栓金具および合成樹脂製品の製造工程を略記すると次のとおりである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下画付→施釉→釉焼→上画付→画付焼→検査→包装→発送

(b) 水栓金具

金具材料→鑄造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合成樹脂製品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5. インターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社との製造販売に関する協約

昭和33年2月17日当社は米国ロスアンゼルス市の著名な窯業会社であるグラディング・マックピーン社と硬質陶器、ダイナーウェアの製造販売に関する協約(有効期間昭和43年2月16日まで)を締結した。昭和37年9月27日マックピーン社はロックジョイント・パイプ社ほかと合併してインターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社となり、この協約もそのまま同社に引きつがれている。この協約により当社は、新会社提供のデザインにもとづいてダイナーウェアの製造をおこない製品は新会社を通じて米国市場に売出されている。

* 洋陶器 *

(2) 設備の状況

1. 事業種目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置など並びに従業員配置状況
(昭和42年5月31日現在)

事業場		取扱業務または 主要生産品目	土地		建物		構築物	窯	機械及 装置	その他	合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額						
本社	工場	衛生陶器、水栓金具 食器の製造販売および 合成樹脂製品の販売	11889 98942	24304	97268	609966	114,173	15365	633240	72767	1467815	4818
	工場外	(社宅、寮)	67531	41341	22,189	347,537	—	—	—	—	388878	15
茅ヶ崎 工場	工場	衛生陶器および合成 樹脂製品の製造販売	89276	27,125	67,442	665230	72403	102027	444536	64096	1375417	1789
	工場外	(社宅、寮)	22720	19154	13,158	241,732	—	—	—	—	260886	8
滋賀 工場	工場	衛生陶器の製造およ び販売	198,188	93471	39924	460957	63621	41234	281835	40798	981916	1053
	工場外	(社宅、寮)			9305	158804	—	—	—	—	158804	5
小倉第二工場		水栓金具の製造	142626	129977	26737	328995	33556	—	220326	21898	734752	499
東京支社		衛生陶器、水栓金具 および合成樹脂製品 の販売	3584	152381	1967	71448	—	—	—	12259	236088	119
大阪営業所		"	7627	85529	4663	128651	—	—	—	5229	219409	49
名古屋営業所		"	6181	36293	2649	60280	—	—	—	3689	100262	30
北九州営業所		"	—	—	—	—	—	—	—	728	728	16
広島営業所		"	223	450	604	18277	—	—	—	2073	20800	8
高松営業所		"	99	206	138	2477	—	—	—	437	3120	6
札幌営業所		"	172	13370	748	35432	280	—	—	1324	50406	7
仙台営業所		"	—	—	(100)	463	—	—	—	1560	2023	6
富山営業所		"	411	13061	409	6845	—	—	—	1067	20973	7
合計			(11889) 637580	636662	(100) 287201	3,137,094	284033	156626	1579937	227925	6022277	8435

- 註 1. 土地、建物の括弧内は借用㎡数(外数)を示す。
 2. 食器の販売は本社より㈱ノリタケを通じて行なっている。
 3. 営業所の土地建物は事務所のほか社宅も含めた。
 4. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 5. 昭和42年上期において増加したもののうち主なものは、本社工場設備199034㎡、茅ヶ崎工場設備190224㎡、小倉第二工場設備615323㎡である。
 6. 上表の「その他」は工具・器具・備品・車輛及び運搬具である。

2 主要設備

(a) 陶器の部 (焼成設備)

(昭和42年5月31日現在)

名 称	基 数	規 格 能 力	熱 源	備 考
本 社 陶 器 工 場	改造ドレスラー型 直火式トンネル窯	長さ 104m 長さ 100m	軽 油	稼働 衛生陶器焼成用
	東陶型直火式 トンネル窯 (締焼)	長さ 51m	"	稼働 食器焼成用
	東陶型直火式 トンネル窯 (釉焼)	長さ 61m	"	"
	上画付用マッフル式 トンネル窯	長さ 17.2m	"	"
	直火式角窯	奥行巾高さ 12m×3m×2.85m	"	稼働 衛生陶器焼成用
	"	3.1m×1.67m×2m	重 油	稼働 炉材焼成用
	"	1.13m×0.9m×1.03m	軽 油	稼働 試験用
	フリット溶解炉	奥行巾高さ 1.4m×0.8m×0.4m	"	稼働 食器釉薬用
	パレット式 施釉コンベア	チェーンドライブ式	トンネル窯 余熱	稼働 衛生陶器用
	パレット式 生素地修正コンベア	チェーンドライブ式	"	"
茅 ヶ 崎 工 場	東陶型直火式 トンネル窯	長さ 125m 長さ 106m 長さ 96m	灯 油 重 油	1基未稼働 衛生陶器焼成用
	ケラー型マッフル式 トンネル窯	長さ 98m	"	稼働 衛生陶器焼成用
	パレット式 施釉コンベア	チェーンドライブ式	トンネル窯 余熱	1基未稼働
	フリーカーブコンベア	生素地用 288m 製品用 199m ^{2.6~7.8m/分}		稼働 衛生陶器焼成用
	トゥパレット式 生素地修正コンベア	チェーンドライブ式	トンネル窯 余熱	稼働 衛生陶器用
滋 賀 工 場	東陶型直火式 トンネル窯	長さ 128m 長さ 126m	軽 油	稼働 衛生陶器焼成用
	パレット式 施釉コンベア	チェーンドライブ式	トンネル窯 余熱	稼働 衛生陶器用
	成形コンベア	チェーンドライブ式2 その他 2		稼働 衛生陶器成形用

洋陶器

(b) 陶器の部(主要機械および設備)

(昭和42年5月31日現在)

名 称	基 数	規 格 能 力	備 考
ボ イ ラ ー	4	水管式全自動型 5t/h 2基 3.5t/h 2基	稼 働
フ レ ッ ト	4	エッジランナー型 1,000kg/h	"
秤 量 機	4	自動記録式 400kg/台 振子式自動秤3基 トラックスケール30,000kg/台 B型ベスター1基(手動付)	"
ボ ー ル ミ ル	33	3,000kg 4基 600kg 2基 50kg 1基 湿式転石破碎型 2,000kg 10基 200kg 5基 30kg 6基 1,000kg 4基 100kg 1基	"
ブ ラ ン ジ ャ ー	6	櫛型混合式 3,000kg/回 4基 2,000kg/回 2基	"
ア ー ク	47	櫛型攪拌式 30,000kg 14基 3,000kg 3基 1,000kg 8基 15,000kg 7基 2,000kg 4基 5,000kg 3基 1,700kg 8基	"
メ ン プ ラ ン ポ ンプ	19	単 筒 8 2 筒 11	"
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ンプ	3	2 筒 2 3 筒 1	"
フ ィ ル タ ー プ レ ス	5	横型単式角型 500kg 1 横型油圧式角型 2,000kg 4	"
真 空 土 練 機	6	可変速電動機付 22kW 1 3.7kW 3 11kW 1 0.75kW 1	"
ク ネ ッ ト マ シ ン	1	下廻り湿式 500kg/回	"
機 械 ロ ク ロ	15	成形ロクロ 8台 造形ロクロ 7台	"
自 動 ロ ク ロ	15	2,000 個/日	"
乾 燥 機	23	東陶チェーン型 13基 ブロクター型 4基 ブロクター型温湿度調整式 1基 東陶函型 5基	"
加 熱 機	15	東陶型マングル式 3基 東陶ターンテーブル型 8基 東陶棚型 4基	"
土 練 機	1	押 出 式 5.5 kW	"
自 動 施 釉 機	5	東陶チェーンドライブ式 2 東陶型半自動式 2 東陶ターンテーブル式 1	稼 働 食 器 用
半 自 動 施 釉 機	1	東陶ターンテーブル式	稼 働 衛生陶器用
半 自 動 施 粧 機	4	東 陶 式	稼 働
造 型 コ ン ベ ア	2	東陶式パレット型	稼 働 衛生陶器用
コ ン ベ ア	12	パレット式 1 エブロン式 1 チェーン式 2 ベルト式 7 トロリー式 1	稼 働
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	2	ダブルトッグル型	"

名 称		基 数	規 格 能 力	備 考
本 社 陶 器 工 場	成 形 コ ン ベ ア	2	チェーンドライブ式	稼働衛生陶器用
	空 気 圧 縮 機	10	165 kW 1基 75 kW 5基 150 kW 1基 ※37.5 kW 3基	※印1基働 未稼働
	貯 油 槽	4	130kℓ 1基 110kℓ 3基	稼働
	受 電 設 備	1 式	設備容量 5,000 kVA 受電契約4,300 kW 受電々圧 66,000 V	〃
	発 電 設 備	1	非常用ディーゼル発電機 3,300V-750 kW	〃
茅 ケ 崎 工 場	ボ イ ラ ー	2	ランカシャー 1 伝熱面積 63 m ² M P ボイラー 1 〃 246 m ²	〃
	フ レ ッ ト	1	エッジランナー型 1,000 kg/h 直径 1.6 m	〃
	秤 量 機	10	振子式自動秤(自動記録型) 500 kg/回 2 〃 (〃) 1,000 kg/回 2 〃 500 kg/回 4 パネ式台指示秤 1,000 kg/回 2	〃
	ボ ー ル ミ ル	24	7,000 kg 3基 1,000 kg 3基 湿式転石破碎型 6,000 kg 3基 200 kg 2基 5,000 kg 1基 100 kg 3基 4,000 kg 4基 30 kg 5基	〃
	ブ ラ ン ジ ャ ー	11	種型混合式 5,000 kg/回 6基 3,000 kg/回 5基	〃
	ア ー ク	52	80,000 kg 4基 7,000 kg 7基 種型攪拌式 30,000 kg 15基 3,000 kg 10基 15,000 kg 4基 1,300 kg 12基	〃
	メ ン プ ラ ン ポ ン プ	18	単筒 5 複筒 13	〃
	モ ノ ポ ン プ	4	D-10 D型	〃
	ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	1	3 筒	〃
	フ イ ル タ ー プ レ ス	8	横型単式円型 2,000 kg/回	1基未稼働
	ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	5	ダブルトッグル型2 シングルトッグル型3	各々1基働 未稼働
	ロ ー ル ク ラ ッ シ ャ ー	4	平 型 4t1基 二段式ジスターロール 2t1基 二段式 6t2基	稼働
	成 形 流 れ 作 業 設 備	1 式	コンベア 3 空調機 1 式	〃
	硬 水 軟 化 装 置	2	陽イオン交換型 食塩還元	〃
	泥 漿 脱 泡 機	8	VSQ型真空攪拌機 1t1基 脱気罐 7基 容量 35t3基 6t1基 25t2基 18t1基	〃
	半自動式成形作業用機械装置	1 式	自動流込み、自動型組み、脱型装置付	〃
	生 検 査 施 釉 コ ン ベ ア	4	ベルトコンベア	〃
	造 型 コ ン ベ ア	4	チェーンドライブ	〃
	石 膏 圧 送 設 備	1	圧送能力 2t/Hr	〃
	石 膏 調 合 攪 拌 装 置	4	スクリュコンベア 0.4 kW 洗滌機 0.4 kW 真空攪拌機 0.4 kW × 2 秤 50 kg/回	〃

洋陶器

名 称		基 数	規 格	能 力	備 考
茅 ケ 崎 工 場	温 湿 度 調 整 装 置	4 式	加 熱 器 10000000 kcal/h×2 蒸 気 発 生 機 750000 kcal/h×2 500000 kcal/h×5 335000 kcal/h×1	冷 凍 機 240HP×1 100HP×1 75HP×1 50HP×2	稼 働
	石 膏 真 空 混 練 機	4	秤 量 器 真 空 機 付	30kg/回 4基	"
	空 気 圧 縮 機	7	75kW 3基 22kW 1基 15kW 2基 11kW 1基		"
	電 子 顕 微 鏡	1	JEM5G 日本電子光学KK 製 倍 率 直 視 10 万 倍		"
	受 電 設 備	1 式	設備容量 3,000 kVA 受電々圧 22,000 V 受電契約 夏季 2,200 kW 冬季 1,600 kW		"
	発 電 設 備	2	非常用ディーゼル発電機 3,300 V 625 kVA 500 kW 1台 938 kVA 750 kW 1台		"
	貯 油 槽	9	80kℓ 5基 30kℓ 4基		"
	乾 燥 車	2,295	0.75 m×1.50 m×3段 618台 0.64 m×1.15 m×3段 1,677台		"
	廃 水 処 理 装 置	1 式	150 t/h NGK 式凝集沈殿装置		"
滋 賀 工 場	冷 凍 機	1	ウォーターチューリングユニット 9,500 kcal/Hr×375kW		"
	ボ イ ラ ー	3	強制貫流式 伝熱面積 38㎡×2 水 管 式 伝熱面積 60㎡×1		"
	フ レ ッ ト	1	エッジランナー型 水 洗 機 付 1,000 kg/h 直径 1.6 m		"
	秤 量 機	3	自動記録走行型 振子式自動秤×2 トラックスケール 積桿式秤 30,000 kg×1		"
	ボ ー ル ミ ル	14	湿式転石破碎型 3000kg 2,000kg 200kg		"
	ブ ラ ン ジ ャ ー	3	權型混合式 3,000kg/回 2 4,000kg/回 1		"
	ア ー ク	29	45,000 kg 10,000 kg 權型攪拌式 35,000 kg 6,000 kg 25,000 kg 4,000 kg		"
	メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	17	単筒 2 複筒 15		"
	ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	40	中 工 式		"
	フ イ ル タ ー プ レ ス	2	単式横型油締付角型 1,300 kg/回 1 650 kg/回 1		"
	コ ン ベ ア	18	ベルト式 バケット式		"
	ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	3	シングルトッグル型 30,000 kg/h 1 5,000 kg/h 1 300 kg/h 1		"
	ダ ブ ル ロ ー ル ク ラ ッ シ ャ ー	1	5,000 kg/h		"
	イ ン ペ ラ ー プ レ ー カ ー	1	5,000 kg/h		"
	半 自 動 造 型 設 備	2	真空混練コンベア式		"
	空 気 調 和 装 置	2	1,152,000 m³/h 419 kW		"

名 称	基 数	規 格 能 力	備 考
集 塵 装 置	13	エア-ワッシャー式 396.540m ³ /h	稼 働
浄 水 装 置 (用 水 処 理 装 置)	1	1000m ³ /日スラッジブランケット型JK式強制凝集沈殿装置 400m ³ /日(上水用)シリコン圧力式急速ろ過装置付属	"
廃 水 処 理 装 置	1	100m ³ /h スラッジブランケット型JK式強制凝集沈殿装置 スラッジ処理装置付属	"
空 気 圧 縮 機	6	75kW 高速多気筒 堅型往復式 3台 2.2kW 1.5kW 3.7kW 堅型往復式 各1台	"
受 電 設 備	1 式	2000kVA 公称電圧 20,000V 受電契約 1,750kW	"
貯 油 槽	3	30kℓ 6kℓ	"
乾 燥 車	1,447	0.74m×1.52m×3段	"

(c) 合成樹脂の部(主要機械および設備)

(昭和42年5月31日現在)

名 称	基 数	規 格 能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出力50t	未 稼 働
吹 付 成 形 機	3	可搬噴射式 2×50kg	稼 働
真 空 成 形 機	1	50kW 1m×1.5m	未 稼 働
ラジャーボール盤	1		稼 働
コンターマシン	3	15kW 2 9kW 1	"
予 備 成 形 機	1	30kW テーブル型 1.75m	未 稼 働
ウレタン発泡機	1	原液10kg キャパシティー	稼 働
ミ キ サ ー	4	50ℓ	"
塗装用換気装置	6 式	HN-65型 3 P-80163型 3	"
バリ切自動装置 工具および研磨装置 ターンテーブル式バレットコンベア	各1式		"
加 熱 プ ー ス	1 式	外寸7080%×2400%×1600% ヒーター能力 出力 12kW 風量 16m ³ /min	"

洋陶器

(d) 水栓金具の部（主要機械および設備）

（昭和42年5月31日現在）

名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
金 属 溶 解 炉	32	50 番 200 番 300 番 400 番		稼 働
コアブローイングマシン	27			"
モールドイングマシン	33			"
鋳物清浄機(ショットタンブラスト)	9	3.7 kW 5.5 kW 22 kW		"
鋳 物 砂 混 練 機	7	3.7 kW 7.0 kW 22 kW 30 kW		"
グ ラ イ ン ダ ー	49	1.5 kW		"
湯 口 切 断 用 帯 鋸 盤	19	0.75 kW		"
各 種 旋 盤	252	1.5 kW 3.7 kW 11.2 kW 18.7 kW 33 kW		"
型 削 盤 (セ ー バ ー)	1	5.5 kW		"
ボ ー ル 盤	17	0.2 kW 3.2 kW		"
フ ラ イ ス 盤	18	1.5 kW		"
万 能 研 磨 盤	4	1.5 kW		"
ブ レ ス	8	1.5 kW		"
パ フ レ ー ス	514	0.4 kW 2.2 kW 23 kW 80 kW		"
ニッケルクローム 鍍金設備	9	23 kW		"
水 圧 機 能 検 査 装 置	35			"
機 能 試 験 装 置	23			"
高 圧 検 査 装 置	2			"
耐 久 試 験 装 置	5			"

3. 設備の新設拡充

- (a) 昭和42年5月衛生陶器の需要の増大に対処するため、大分県中津市の工場用地（約14,000 平方米）に建設資金18億円の予算をもって新工場の建設に着手した。

当工場は43年3月完工の予定であり生産能力は月産12,000 万円である。

- (b) 水栓金具増産のため予て建設中であった小倉第二工場の第1期工事（月産能力15,000 万円）は予定通り本年2月末完工し稼働を開始したが、引続き需要の増大に即応して本年7月から第2期工事として段階的に設備の増強をはかる予定である。

上記所要資金の過半は自己資金をもって賄ない、不足分は借入金をもって充当する予定である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月産)

区 分	昭和41年下期 (41/6 ~ 41/11)		昭和42年上期 (41/12 ~ 42/5)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	2,500 屯	410,000 千円	2,659 屯	430,000 千円
水 栓 金 具	710	725,000	794	820,000
合 成 樹 脂	35	40,000	41	45,000
食 器	222	70,000	210	70,000
合 計		1,245,000		1,365,000

注 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 設備能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

3 水栓金具の生産能力が著しく増加したのは小倉第二工場の稼働開始が主因である。

(2) 生 産 実 績

1 生産の概況

当期は建築業界の好況を反映して、建材関係の受注が伸長したため、衛生陶器、水栓金具、合成樹脂各製品とも生産高の増加をみた。

食器が前期実績を下回っているのは季節的要因により受注が伸びなかったためである。

2 生産実績

(重量単位屯・金額単位千円)

区 分		昭和41年下期 (41/6 ~ 41/11)		昭和42年上期 (41/12 ~ 42/5)	
		6ヵ月計	稼働率	6ヵ月計	稼働率
衛 生 陶 器	重 量	14,707 (2,451)	98%	15,850 (2,642)	99%
	金 額	2,409,690 (401,615)		2,563,190 (427,198)	
水 栓 金 具	重 量	3,717 (620)	92%	4,677 (780)	98%
	金 額	3,992,400 (665,400)		4,833,470 (805,578)	
合 成 樹 脂	重 量	198 (33)	90%	237 (40)	98%
	金 額	2,154,60 (35,910)		2,648,10 (44,135)	
食 器	重 量	1,180 (197)	94%	1,028 (171)	83%
	金 額	393,200 (65,533)		348,120 (58,020)	
合 計	金 額	7,010,750 (1,168,458)	94%	8,009,590 (1,334,931)	98%

注 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

洋陶器

(3) 原材料状況

1. 主要資材の入手および消費の状況

主要資材	単 位	昭和41年 下期末残高	昭和42年上期				昭和42年 上期末残高
			入 手 量	1ヵ月平均	消 費 量	1ヵ月平均	
原 石・原 土	数 量 屯	25342	20,556	3,426	25,691	4,282	20,207
	金 額 千円	174,648	146,071	243,452	170,615	284,358	150,104
石 膏	数 量 屯	200	2,001	334	2,000	333	201
	金 額 千円	4,384	44,429	7,405	44,376	7,396	4,437
金 具 材 料	数 量						
	金 額 千円	241,328	1,138,65	189,811	1,082,698	180,450	297,495
画 付 原 料	数 量						
	金 額 千円	13,389	23,186	3,864	22,568	3,761	14,007
樹 脂 原 料	数 量 屯	30	275	46	276	46	29
	金 額 千円	9,134	67,903	11,317	68,374	11,396	8,663
電 力	数 量 瓩		18,105.318	3,017.553	18,105.318	3,017.553	
	金 額 千円		93,708	15,618	93,708	15,618	
重 油	数 量 軒	1,055	11,279	1,880	11,481	1,914	853
	金 額 千円	12,671	115,904	19,317	118,771	19,795	9,804

注 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2. 主要資材の価格の推移

資 材 名			単 位	昭和41年 下期末	昭和42年上期		
					1月末	3月末	5月末
陶	石		屯	6,600 ^円	6,600 ^円	6,600 ^円	6,700 ^円
陶	土		〃	9,900	9,900	9,900	10,300
石	膏		〃	22,750	22,875	22,875	22,875
電	気	銅	〃	470	445	415	395
蒸	溜	亜 鉛	〃	105	105	109	107
電	気	鉛	〃	107	107	107	107
不飽和ポリエステル樹脂			〃	240	244	237	234
ガ	ラ	ス 織 維	〃	369	364	382	362
鉛		白 一 号	〃	147,000	142,000	142,000	142,000
亜	鉛	華 一 号	〃	129,000	127,000	127,000	125,000
軽		油 焼成用	軒	12,900	12,900	11,900	11,900
重		油 (B)	〃	7,200	6,900	6,900	6,900

注 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格。他は本社工場の価格にもとづく。

(4) 受注状況と生産計画

1 最近の受注状況の概要

国内需要：42年上期は官公庁関係需要の最盛期を迎え、かつ一般経済界の景気上昇を反映して、民間需要も好調であったため、内需の受注総額は前期実績に対し18.7%の増加をみた。

42年下期前半も引続き好調が予想され、更に後半は建築業界の季節的繁忙期にあたるため受注増が予想され、期を通じて内需の受注総額は42年上期の4%程度の増加を見込んでいる。

海外需要：42年上期は前期に比し約31%減、また前年同期に対しても約24%減の売上実績に止まった。

これは主としてベトナム特需をはじめとする建材製品の輸出減によるものである。

42年下期の受注は引続き前期同様概ね横這いと予想される。

2 最近の受注高および受注残高

(金額単位 千円)

区 分	昭和41年下期(41/6~41/11)		昭和42年上期(41/12~42/5)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生陶器	内 国 2,181,800	740,710	253,034	740,110
	出 国 264,100	107,270	174,690	124,400
	計 2,445,900	847,980	2,705,030	864,510
水栓金具	内 国 3,842,230	1,273,840	4,726,870	1,280,850
	出 国 171,090	35,140	81,650	32,540
	計 4,013,320	1,308,980	4,808,520	1,313,390
合成樹脂	内 国 235,470	18,030	263,150	37,840
	出 国 2,700	130	610	140
	計 238,170	18,160	263,760	37,980
食 器	内 国 242,680	400,870	116,360	372,950
	出 国 269,890	99,610	196,250	102,360
	計 512,570	500,480	312,610	475,310
仕入商品	内 国 398,210	138,830	556,760	155,740
	出 国 110,60	13,70	13,380	59,70
	計 409,270	140,200	570,140	161,710
合 計	内 国 6,900,390	2,572,280	8,193,480	2,587,490
	出 国 718,840	243,520	466,580	265,410
	計 7,619,230	2,815,800	8,660,060	2,852,900

3 今後の生産計画

昭和42年6月より昭和42年11月までの月別生産計画は下記のとおりである。

月 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	合 成 樹 脂	食 器
42 / 6	2,710 屯	854 屯	38 屯	184 屯
7	2,711	855	40	184
8	2,706	855	42	183
9	2,704	822	40	176
10	2,687	822	40	175
11	2,719	790	38	167
合 計	16,237	4,998	238	1,069
金 額 計	2,639,000 円	5,137,080 円	265,380 円	369,180 円
月 平 均	440,000	856,180	44,230	61,530

洋陶器

(5) 販 売 状 況

1. 販 売 方 法

内 需：衛生陶器、水栓金具および合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋および北九州、広島、高松、札幌、仙台、富山に営業所を設け、特約店、販売店網による販売のほか、工事店、建設業者、車輛会社、造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務に当たっている。

2. 販 売 実 績

(金額単位 千円 重量単位 屯)

区 分			昭和41年下期 (41/6 ~ 41/11)		昭和42年上期 (42/1 ~ 42/5)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	国 内	金 額 重 量	2,183,131 13,251	363,855 2,208	2,542,293 15,698	423,716 2,616
	輸 出	金 額 重 量	233,258 1,409	38,876 235	155,717 929	25,952 155
	計	金 額 重 量	2,416,389 14,660	402,731 2,443	2,698,010 16,627	449,668 2,771
水 栓 金 具	国 内	金 額 重 量	3,793,592 3,534	632,265 589	4,737,412 4,578	789,569 763
	輸 出	金 額 重 量	170,000 161	28,333 27	83,187 83	13,864 14
	計	金 額 重 量	3,963,592 3,695	660,598 616	4,820,599 4,661	803,433 777
合 成 樹 脂	国 内	金 額 重 量	250,266 231	41,711 39	245,768 221	40,961 37
	輸 出	金 額 重 量	3,007 2	501 —	1,157 1	193 —
	計	金 額 重 量	253,273 233	42,212 39	246,925 222	41,154 37
食 器	国 内	金 額 重 量	172,363 532	28,727 89	143,699 448	23,950 74
	輸 出	金 額 重 量	224,085 661	37,348 110	193,504 550	32,251 92
	計	金 額 重 量	396,448 1,193	66,075 199	337,203 998	56,201 166
仕 入 商 品	国 内	金 額	429,964	71,661	558,956	93,159
	輸 出	金 額	13,216	2,203	8,586	1,431
	計	金 額	443,180	73,864	567,542	94,590
合 計	国 内	金 額	6,829,316	1,138,219	8,228,128	1,371,355
	輸 出	金 額	643,566	107,261	442,151	73,691
	計	金 額	7,472,882	1,245,480	8,670,279	1,445,046

(注) 売上高には売上値引戻り高として昭和41年下期92,819千円、昭和42年上期126,049千円を含む。

3. 主たる販売先

国内関係：各官公庁、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：米国、沖縄、タイ、カナダ、韓国、オーストラリア、香港、ペルー

4. 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について販売価格を各主要品目について示すと次のとおりである。

(a) 国内価格

主 要 品 目		昭和41年下期末	昭和42年上期末
衛生陶器	洗面器 (L 230)	2,400 円	変 動 な し
	大便器 (C 75)	3,700	"
	小便器 (U 5)	2,200	"
水栓金具	水栓 (T 205)	870	"
	排水金具 (T 6P)	1,760	"
	フラッシュバルブ (T 150A)	4,270	"
合成樹脂	洋風浴槽 (P1130 L)	56,500	"
	和風浴槽 (P1530 R)	36,000	"
食器	カップソーサー (6 コ 当 り)	1,200	"
	皿 類 (1 コ 当 り)	140	"
	セ ッ ト も の (1 セ ッ ト 当 り)	1,500	"
	灰皿等単独のもの (1 コ 当 り)	250	"

註 食器は平均価格で表示した。

(b) 輸出価格

主 要 品 目		昭和41年下期末	昭和42年上期末
衛生陶器	洗面器 (L 380 ハンガー付)	\$ 3.40	変 動 な し
	大便器 (C154~S154 タンク金具付)	12.37	"
	小便器 (U 5)	3.30	"
食器	皿 類 (ディナープレート 1ダース当り)	3.92	"

註 価格はFOB価格で表示した。

洋陶器

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第 9 3 期（自昭和 4 1 年 1 2 月 1 日至昭和 4 2 年 5 月 3 1 日）の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に

もとずき、公認会計士高木勲氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 洋 陶 器 株 式 会 社

取締役社長 杉 原 周 一 殿

作 成 日 昭和42年 8 月 26 日

事務所所在地 北九州市小倉区赤坂241番地

事務所名 高木公認会計士事務所
小倉局 093-(52)1241 番

公 認 会 計 士

高木 智 司 (印)

私は、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の昭和41年12月1日から昭和42年5月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記(1)の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(2)の事項を除いては前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 負債の部に計上されている金具価格変動引当金1億6,133万円は利益剰余金の性格を有するものである。これは金具製品主要材料たる銅地金類の著しい価格変動に備え過年度に設定されたもので資本の部の利益剰余金は同額だけ少なく表示されている。
- (2) 負債の部に新たに工場改造引当金および特別償却引当金が計上されたが、これらは
 - (イ) 本社陶器工場が建設後長期間を経過し老朽度甚だしく技術的に建替期に達しているため、除却に伴う損失を見積り改築計画にもとづく残存期間に等分償却を行なうこととして工場改造引当金を設け当期配賦額1億円を計上するとともに同額を繰越利益剰余金減少高として処理している。この処理および変更は会社の実情に鑑み妥当な措置であると認める。
 - (ロ) 製品の販売および生産の現況より、製造設備が著しく超過操業の状態にあるものと考えられるところから、当期より新たに標準操業度を定め、これを上下する場合その割合に応じた償却を実施することに改め、当期は従前の基準による償却限度額に加えて、3,125万円の特別償却費の計上を行ない、特別償却引当金に区分表示すると同時に同額を繰越利益剰余金減少高として処理している。この処理および変更は妥当な措置であると認める。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表が、東洋陶器株式会社の昭和42年5月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

* 洋陶器 *

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表 (比較表)

(単位 千円)

科 目	41年下期(41.11.30 現在)		42年上期(42.5.31 現在)		対 前 期 増 減 (△) 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(資 産 の 部)		%		%		
I 流 動 資 産						
(1) 現 金 及 び 預 金	3,481,484		2,611,056		△	870,428
(2) 受 取 手 形※(1)	923,468		1,535,778			612,310
(3) 関係会社に対する受取手形	45,706		19,789		△	25,917
(4) 売 掛 金	1,388,474		1,527,997			139,523
(5) 関係会社に対する売掛金	160,355		155,845		△	4,510
(6) 製 品	1,073,818		1,010,154		△	63,664
(7) 半 製 品	324,702		179,507		△	145,195
(8) 仕 掛 品	414,979		443,866			28,887
(9) 原 材 料	490,254		540,351			50,097
(10) 貯 蔵 品	207,121		192,355		△	14,766
(11) 前 払 金	1,050		3,344			2,294
(12) 前 払 費 用	63,616		50,693		△	12,923
(13) 短 期 貸 付 金	9,801		14,366			4,565
(14) 立 替 金	1,411		2,499			1,088
(15) 未 収 入 金	14,794		6,892		△	7,902
(16) その他の流動資産	2,712		5,942			3,230
流 動 資 産 合 計	8,603,745	55.0	8,300,434	51.2	△	303,311
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物※(2)	3,683,326		4,308,598			625,272
減価償却引当金	1,044,726		1,171,504			126,778
差 引	2,638,600		3,137,094			498,494
2. 構 築 物	356,870		400,501			43,631
減価償却引当金	96,769		116,468			19,699
差 引	260,101		284,033			23,932
3. 窯	278,838		287,360			8,522
減価償却引当金	114,983		130,734			15,751
差 引	163,855		156,626		△	7,229

4. 機械及び装置	2,973,695		3,299,035		325,340
減価償却引当金	1,562,066		1,719,098		157,032
差 引	1,411,629		1,579,937		168,308
5. 車輛及び運搬具	282,860		295,642		12,782
減価償却引当金	215,615		229,858		14,243
差 引	67,245		65,784	△	1,461
6. 工具・器具・備品	421,139		473,347		52,208
減価償却引当金	289,031		311,206		22,175
差 引	132,108		162,141		30,033
7. 土 地	507,943		636,662		128,719
8. 建設仮勘定	540,960		500,407	△	40,553
有形固定資産合計	5,722,441		6,522,684		800,243
(2) 無形固定資産					
1. 専用側線利用権	8,881		8,660	△	221
2. 電気ガス供給施設利用権	27,312		34,607		7,295
3. 借 地 権	5,600		5,600		—
4. 電話加入権	6,634		7,447		813
5. その他	4,754		4,466	△	288
無形固定資産合計	53,181		60,780		7,599
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※(3)	363,214		384,498		21,284
2. 関係会社株式※(4)	215,085		230,182		15,097
3. 出 資 金	21,100		21,100		—
4. 関係会社出資金	9,800		9,800		—
5. 長期貸付金	69,137		64,278	△	4,859
6. 従業員長期貸付金	47,202		63,770		16,568
7. 関係会社長期貸付金	155,786		158,558		2,772
8. 退職給与引当特定資産	193,292		192,828	△	464
9. 関係会社差入保証金	195,679		213,576		17,897
10. その他の投資	4,616		5,071		455
投資合計	1,274,911		1,343,661		68,750
固定資産合計	7,050,533	45.0	7,927,125	48.8	876,592
資 産 合 計	15,654,278	100.0	16,227,559	100.0	573,281
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
(1) 支払手形	12,126		—	△	12,126
(2) 買 掛 金	723,503		856,614		133,111
(3) 関係会社に対する買掛金	37,291		15,788	△	21,503
(4) 短期借入金(一部担保付)	2,585,000		2,300,000	△	285,000

洋陶器

(5) 1年以内に返済予定の長期 借入金(一部担保付)	526,588		518,729		△ 7,859
(6) 輸 出 前 借 金	64,700		67,800		3,100
(7) 未 払 金	39,217		85,018		45,801
(8) 未 払 費 用	305,529		363,720		58,191
(9) 前 受 金	22,083		5,492		△ 16,591
(10) 預 り 金	81,849		92,538		10,689
(11) 預 り 保 証 金	647,230		703,582		56,352
(12) 賞 与 引 当 金※(5)	318,649		333,665		15,016
(13) 貸 倒 準 備 金	60,540		72,520		11,980
(14) 買 換 資 産 引 当 金	199,496		204,896		5,400
(15) 海外市場開拓準備金	24,770		28,861		4,091
(16) 価 格 変 動 準 備 金※(6)	155,400		147,900		△ 7,500
(17) 金具価格変動引当金	161,330		161,330		—
(18) 工 場 改 造 引 当 金※(7)	—		100,000		100,000
(19) 特 別 償 却 引 当 金※(8)	—		31,250		31,250
(20) 法 人 税 等 引 当 金	355,463		411,299		55,836
(21) 事 業 税 引 当 金	106,500		130,000		23,500
(22) 設 備 関 係 支 払 手 形	153,192		212,830		59,638
(23) 従 業 員 預 り 金	775,542		861,814		86,272
流 動 負 債 合 計	7,355,998	47.0	7,705,646	47.5	349,648
Ⅱ 固 定 負 債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	918,296		690,438		△ 227,858
(2) 退 職 給 与 引 当 金	940,063		1,067,048		126,985
固 定 負 債 合 計	1,858,359	11.9	1,757,486	10.8	△ 100,873
負 債 合 計	9,214,357	58.9	9,463,132	58.3	248,775
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	1,500,000	9.6	2,400,000	14.8	900,000
授 権 株 数	(80,000,000株)		(80,000,000株)		—
発 行 済 株 式 数	(30,000,000株)		(48,000,000株)		(18,000,000株)
Ⅱ 新 株 式 払 込 金※(9)	902,548	5.7	—		△ 902,548
Ⅲ 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	976,366		978,914		2,548
(2) 再 評 価 積 立 金	19,351		19,351		—
資 本 剰 余 金 合 計	995,717	6.4	998,265	6.2	2,548
Ⅳ 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	370,500		375,000		4,500
(2) 別 途 積 立 金	2,157,000		2,407,000		250,000
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	514,156		584,162		70,006
利 益 剰 余 金 合 計	3,041,656	19.4	3,366,162	20.7	324,506
資 本 合 計	6,439,921	41.1	6,764,427	41.7	324,506
負 債 ・ 資 本 合 計	15,654,278	100.0	16,227,559	100.0	573,281

注

41年下期(41.11.30現在)

- ※(1) このほか 受取手形割引高 1,306,676千円
裏書譲渡高 751,109千円
- ※(2) 日本住宅公団長期借入金120,380千円については、建物(住宅8棟)に対し、318,755千円の抵当権が設定されている。
- ※(3) 1. 有価証券の評価基準は、低価法を採用している。
2. このうち
(イ) 日本碍子株式会社ほか4銘柄(108,281千円)は、短期借入金(85,000千円)の担保に差入れている。
(ロ) 電信電話債券1,320千円は、郵便料金後納制度保証金として、第1順位担保権が設定されている。
- ※(4) このうち、共立窯業原料株式会社27,720千円(420千株)は、短期借入金(85,000千円)の担保に差入れている。
- ※(5) 従業員賞与は、従来未払費用に含めていたが、当期より税法に定める賞与引当金に計上することに変更した。従って、前期分についても未払費用より振替えている。
- ※(6) 税法上の限度額に対し、100%計上している。
- ※(7) 本社陶器工場を昭和43年上期以降に取壊し、3年以内に新工場を完成する計画であるので、その固定資産除却損失ならびに取壊費用を対象として設定した引当金である。
- ※(8) 売上伸長度が高まると同時に、設備能力に対する稼働率が著しく上昇しているので、標準操業度を超えて稼働した場合に、その超過操業分に対し設定した引当金である。
- ※(9) 新株式払込金は、41年11月30日を払込期日とする増資に関するものであり、41年12月1日付をもって、900,000千円を資本金に、2,548千円を資本準備金にそれぞれ振替充当している。

42年上期(42.5.31現在)

- ※(1) このほか 受取手形割引高 1,072,701千円
裏書譲渡高 1,130,405千円
- ※(2) 日本住宅公団長期借入金147,327千円については、建物(住宅9棟)に対し、329,630千円の抵当権が設定されている。
- ※(3) 1. 41年下期に同じ
2. このうち
(イ) 日本碍子株式会社ほか1銘柄(36,968千円)は、短期借入金(50,000千円)の担保に差入れている。
(ロ) 電信電話債券1,550千円は、郵便料金後納制度保証金として、第1順位担保権が設定されている。
- ※(4) このうち、共立窯業原料株式会社12,408千円(188千株)は、短期借入金(50,000千円)の担保に差入れている。

注 当社の保証債務は、次のとおりである。

被 保 証 人	保 証 金 額		備 考
	41年下期(41.11.30現在)	42年上期(42.5.31現在)	
東洋陶器不動産 株	69,000 千円	49,000 千円	括弧内は、保証金額のうち、日本陶器株 含3社が分担保証をしている金額である。 括弧内は、保証金額のうち、日本陶器株 含2社が分担保証をしている金額である。
株 ノ リ タ ケ	50,000	50,000	
株 藤 井 製 陶 株	27,000	24,000	
株 共 立 窯 業 原 料 株	129,784	103,200	
株 大 倉 陶 園	10,400 (7,800)	3,200 (2,400)	
株 共 立 窯 業 原 料 株	25,000 (16,667)	20,000 (13,333)	
その他金具下請業者	34,120	30,240	

洋陶器

(2) 損益計算書(比較表)

1 損益計算書

(単位 千円)

科 目	4 1 年下期 (41/6 ~ 41/11)		4 2 年上期 (41/12 ~ 42/5)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 売 上 高		%		%	
(1) 総 売 上 高	7,472,882		8,670,278		1,197,396
(2) 売上値引及び戻り高	99,819		126,049		26,230
純 売 上 高	7,373,063	100.0	8,544,229	100.0	1,171,166
2 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	997,752		1,073,818		76,066
(2) 当期製品製造原価	4,704,145		5,596,522		892,377
(3) 当期商品仕入高	309,170		308,124		△ 1,046
合 計	6,011,067		6,978,464		967,397
(4) 他勘定振替高(1)	17,375		27,855		10,480
(5) 製品期末棚卸高(2)	1,073,818		1,010,154		△ 63,664
(6) 原材料評価損	11,810		10,653		△ 1,157
売 上 原 価(3)	4,931,684	66.9	5,951,108	69.7	1,019,424
売 上 総 利 益	2,441,379	33.1	2,593,121	30.3	151,742
3 販売費及び一般管理費	1,178,803	16.0	1,315,139	15.4	136,336
(1) 給 料	185,998		184,634		△ 1,364
(2) 賞与及び手当金	65,343		58,647		△ 6,696
(3) 退 職 金	956		1,938		982
(4) 退職給与引当金繰入額(4)	11,398		20,882		9,484
(5) 福 利 費	24,750		46,124		21,374
(6) 事業税引当額	106,500		130,000		23,500
(7) 租 税 公 課	9,511		19,108		9,597
(8) 旅費及び通信費	55,535		67,890		12,355
(9) 交 際 費	22,198		29,112		6,914
(10) 減価償却費	39,574		36,803		△ 2,771
(11) 発送費及び配達費	423,035		427,255		4,220
(12) 広告宣伝費	57,408		95,696		38,288
(13) 役員報酬	34,080		38,120		4,040
(14) 雑 費	14,251		158,930		164,13
営 業 利 益	1,262,576	17.1	1,277,982	15.0	15,406
4 営 業 外 収 益	86,061	1.1	93,061	1.1	7,000
(1) 受 取 利 息	54,192		57,080		2,888
(2) 関係会社よりの受取利息	6,797		6,536		△ 261
(3) 受 取 配 当 金	10,485		10,832		347
(4) 生命保険配当金	1,782		4,969		3,187

洋陶器

(5) そ の 他	12,805		13,644		839
当 期 総 利 益	1,348,637	18.3	1,371,043	16.0	22,406
5. 営 業 外 費 用	268,264	3.6	241,625	2.8	△ 26,639
(1) 支 払 利 息 及 び 割 引 料	251,283		228,851		△ 22,432
(2) 寄 附 金	2,034		7,648		5,614
(3) そ の 他	14,947		5,126		△ 9,821
当 期 純 利 益	1,080,373	14.7	1,129,418	13.2	49,045
法 人 税 等 引 当 額※(5)	343,000	4.7	388,000	4.5	45,000
法人税等引当後当期純利益	737,373	10.0	741,418	8.7	4,045

注

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	4 1 年 下 期	4 2 年 上 期
原 材 料	2,971	4,286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,404	23,569
計	17,375	27,855

※(2) 1 たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	低 価 法
半 製 品	"	"
仕 掛 品	"	"
原 材 料	総 平 均 法	"
貯 蔵 品	"	"

低価法による評価損の計上は、41年下期11,810千円、42年上期10,653千円である。

※(3) 原価差額調整差損益の製品に対する配賦額を含む(41年下期差益1,404千円、42年上期差益6,680千円)

※(4) 退職給与引当金繰入額は税法上の限度額に対し、41年下期は100%、42年上期は100%を計上している。

※(5) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

洋陶器

2. 製造原価明細表(比較表)

(単位 千円)

科 目	41年下期(41/6 ~ 41/11)		42年上期(41/12 ~ 42/5)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
期首材料棚卸高	684,053		697,374		13,321
当期材料仕入高	2,899,072		3,323,941		424,869
計	3,583,125		4,021,315		438,190
期末材料棚卸高※(1)	697,374		732,706		35,332
当期材料費	2,885,751	56.2	3,288,609	56.1	402,858
(2) 労 務 費					
給 料	974,449		1,127,510		153,061
賞与及び諸手当	253,913		275,871		21,958
福 利 費	132,762		161,917		29,155
退 職 金	4,535		10,547		6,012
退職給与引当金繰入額	51,757		79,577		27,820
当期労務費	1,417,416	27.6	1,655,422	28.3	238,006
(3) 経 費					
電 力 料	91,946		97,611		5,665
ガ ス 水 道 料	10,749		8,008		△ 2,741
運 賃	5,122		9,098		3,976
減価償却費	270,430		293,773		23,343
修 繕 費	63,319		69,455		6,136
租 税 公 課 率(2)	30,246		33,766		3,520
火災保険料	6,366		7,226		860
旅費・交通費・通信費	11,006		17,419		6,413
交 際 費	2,547		1,970		△ 577
加工外注費	313,266		345,855		32,589
雑 費	27,874		32,457		4,583
当期経費	832,871	16.2	916,638	15.6	83,767
合 計	5,136,038	100.0	5,860,669	100.0	724,631
他勘定振替高※(3)	325,562		380,455		54,893
当期製造費用	4,810,476		5,480,214		669,738
期首半製品及び仕掛品棚卸高	633,350		739,681		106,331
合 計	5,443,826		6,219,895		776,069
期末半製品及び仕掛品棚卸高	739,681		623,373		△ 116,308
当期製品製造原価	4,704,145		5,596,522		892,377

※(1) 期末材料棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 租 税 公 課

(単位 千円)

区 分	4 1 年 下 期	4 2 年 上 期
固 定 資 産 税	3 0, 1 0 2	3 3, 4 5 1
そ の 他	1 4 4	3 1 5
計	3 0, 2 4 6	3 3, 7 6 6

※(3) 他 勘 定 振 替 高

(単位 千円)

科 目	4 1 年 下 期	4 2 年 上 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	1 3 7, 9 1 3	1 3 0, 2 2 7	製品。半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	1 8 0 7	4 0, 6 9 3	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	1 8 5, 8 4 2	2 0 9, 5 3 5	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	3 2 5, 5 6 2	3 8 0, 4 5 5	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

従って、生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂および食器製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益（41年下期差益1,404千円、42年上期差益6,680千円）は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

＊洋陶器＊

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	41 年 下 期	4 2 年 上 期	対前期増減 (△) 減
I 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	446,464	514,156	67,692
II 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	361,500	395,500	34,000
1 利 益 準 備 金	21,000	4,500	△ 16,500
2 配 当 金	135,000	135,000	—
3 役 員 賞 与 金	5,500	6,000	500
4 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	200,000	250,000	50,000
繰 越 利 益 剰 余 金	84,964	118,656	33,692
III 繰越利益剰余金増加高			
1 固定資産売却益 滙(1)	828	5,521	4,693
2 有価証券売却益	5,932	—	△ 5,932
3 価格変動準備金戻入額	144,100	155,400	11,300
4 貸倒準備金戻入額	64,150	60,540	△ 3,610
5 海外市場開拓準備金戻入額	4,362	4,238	△ 124
合 計	219,372	225,699	6,327
IV 繰越利益剰余金減少高			
1 固定資産売却損 滙(2)	2,208	2,277	69
2 固定資産除却損 滙(3)	65,140	11,739	△ 53,401
3 固定資産特別償却額	62,024	9,1310	29,286
4 有価証券売却損	126	—	△ 126
5 事業税引当不足額	641	265	△ 376
6 退職給与引当金繰入額 滙(4)	114,382	61,870	△ 52,512
7 価格変動準備金繰入額	155,400	147,900	△ 7,500
8 貸倒準備金繰入額	60,540	72,520	11,980
9 買換資産引当金繰入額	678	5,400	4,722
10 海外市場開拓準備金繰入額	7,380	8,330	950
11 金具製品特約店在庫補償額	59,034	—	△ 59,034
12 工場改造引当金繰入額	—	100,000	100,000
合 計	527,553	501,611	△ 25,942
繰越利益剰余金期末残高	△ 223,217	△ 157,256	65,961
V 法人税等引当後当期純利益	737,373	741,418	4,045
当期未処分利益剰余金	514,156	584,162	70,006
うち未処分利益剰余金当期増加高	(429,192)	(465,506)	(36,314)

注 滙(1)、(2)、(3)の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	41 年 下 期			42 年 上 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 構 物	—	1,368	1,613	—	1,544	2,195
機 械 及 び 装 置	12	228	58,480	—	200	8,768
車 輛 及 び 運 搬 具	138	277	2	34	225	57
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	—	335	50,45	87	202	454
土 地	678	—	—	5,400	106	—
計	828	2,208	65,140	5,521	2,277	11,739

注 滙(4)退職給与引当金の当期繰入額の内、前期と同一基準による当期発生額を超える額であり、主として繰入率の改訂によるものである。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第92期($4\frac{1}{6}$ ~ $4\frac{1}{11}$) 42年 1月25日		第93期($4\frac{1}{12}$ ~ $4\frac{2}{5}$) 42年 7月25日		対前期増減 (△) 減
I 当期未処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 223,217		△ 157,256		65,961
2 当期純利益	737,373		741,418		4,045
合 計		514,156		584,162	70,006
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	4,500		25,000		20,500
2 配 当 金	135,000		216,000		81,000
3 役員賞与金	6,000		6,000		-
4 任意積立金					
別 途 積 立 金	250,000		200,000		△ 50,000
合 計		395,500		447,000	51,500
III 次期繰越利益剰余金		118,656		137,162	18,506

洋陶器

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株	円	株	千円	千円	
		日本陶器株式会社	50	160,000	23,815	23,815 無償 4,000株含
		日本碍子	50	150,000	32,838	32,825 (借入金担保として差入(10万株のみ) 評価減 513千円(40.5))
		日本特殊陶業	50	75,000	15,087	11,730 評価減 3,357千円(39.11, 40.5)
		日東石膏	50	225,000	13,770	12,825 (無償 13,600株含 評価減 945千円(39.11))
		森村商事	100	10,000	1,250	1,250
		富士窯業	50	40,000	2,000	2,000
		株式会社三菱銀行	50	1,100,000	53,500	53,000 (評価減 500千円(255) 借入金担保として差入(32万株のみ))
		東京銀行	50	60,000	2,940	2,940
		東海銀行	50	200,000	16,240	16,240
		福岡銀行	50	80,000	3,660	3,585 評価減 75千円(25.5)
		山口銀行	50	50,000	4,000	4,000
		日本長期信用銀行	500	14,625	7,313	7,313
		三菱信託銀行株式会社	50	100,000	7,410	7,410
		住友信託銀行株式会社	50	80,000	5,880	5,880
		株式会社山一	50	240,000	11,775	5,016 (無償 4,500株含 評価減 6,759千円(39.11, 41.5))
		日興証券株式会社	50	72,000	3,600	2,585 評価減 1,015千円(39.11, 40.5)
		野村証券	50	72,000	3,600	3,600
		大和証券	50	48,000	2,400	1,867 評価減 533千円(39.11, 40.5)
		大商証券	50	25,000	2,500	2,500
		東京海上火災保険株式会社	50	12,000	523	523 無償 650株含
		株式会社名古屋ゴルフクラブ	50	2,000	200	200
		小倉カンツリークラブ	100,000	18	2870	2870
		大利根カンツリークラブ	無額面	2	1,300	1,300
		スリーハンドレッドクラブ	200	1	200	200
		耶馬溪観光ホテル	500	155	77	77
		ニューフジャホテル	500	4,000	2,000	2,000
		サンケイビル	50	1,000	50	44 評価減 6千円(39.11)
		小倉ステーションビル	500	2,000	1,000	1,000
		小倉観光株式会社	1,000	300	300	300
		全九州観光	500	2,000	1,000	1,000
		株式会社ホテルニューオータニ	500	15,000	7,500	7,500
		小倉日活会館	500	4,000	2,000	2,000
		小倉商工会館	1,000	1,000	1,000	1,000
		毎日西部会館	500	6,000	3,000	3,000
		西日本新聞社	50	20,000	970	970 無償 600株含
		東洋経済新報社	500	300	150	150
		テレビ西日本	5,000	150	750	750
		福岡県貿易公社	500	400	200	200
		日本建築センター	500	4,000	2,000	2,000
		RKB毎日放送株式会社	50	34,500	1,725	1,725
		九州朝日放送	1,000	500	500	500
		全日本空輸	500	6,000	3,000	3,000
		笠戸船渠	50	2,410	90	90 無償 610株含
		野村貿易	50	500	25	25
		有田タイル	50	26,400	1,320	1,320
		日本製版	50	300	15	15
		International pipe & Ceramics Corp.	100	94	3,562	3,562
		計		2,946,655	250,905	237,202

(単位 千円)

種 類 お よ び 銘 柄			券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	公社債・国債および地方債	国 庫 債 券	5000	4930	4930	※ 評価減 1,889 千円
		日 本 電 信 電 話 公 社 債 券	36200	18309	16420	
		日 本 国 有 鉄 道 債 券	10000	9950	9950	
		割 引 商 工 債 券	10000	9411	9411	
		日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	25000	25000	25000	
		㈱ 小倉カンツリー倶楽部債券	600	600	600	
	計		86800	68200	66311	
	その他の有価証券	山一証券投資信託受益証券（ユニット）	57800	59790	56932	評価減 2,858 千円
		〃 〃 （オープン）	5000	5125	3685	〃 1,440 千円
		日興証券 〃 （ユニット）	5000	5250	5250	
		大和証券 〃 （ユニット）	4000	4100	4100	
		〃 〃 （オープン）	1000	1000	813	評価減 187 千円
		野村証券 〃 （ユニット）	4500	4725	4725	
		〃 〃 （オープン）	500	513	445	評価減 68 千円
		大商証券 〃 （ユニット）	6000	6000	4270	〃 1,730 千円
	角丸証券 〃 （オープン）	1000	1025	765	〃 260 千円	
計		84800	87528	80985		
投 資 有 価 証 券 合 計			406,633	384,498		
退 職 給 付 引 当 産	その他の有価証券	山一証券投資信託受益証券（ユニット）	15000	15000	14236	評価減 764 千円
		日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	50000	50000	50000	
		三菱信託銀行貸付信託受益証券	17000	17000	17000	
		住友信託銀行貸付信託受益証券	30000	30000	30000	
	計		112000	112000	111236	
有 価 証 券 合 計			518,633	495,734		

② 取得価額算定基準 個別法

評価基準 帳簿価額は時価にもとづく低価法。但し市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。
 当中のの評価損はない。

※ 日本電信電話公社債券の内、1,550 千円は、郵便料金後納制度保証金として差入れている。

法人税法に関する個別通達(昭和33年1月16日直所1~1)にもとづき評価減を行なったもので、全額電話加入権に振替えている。この内当期の評価減は31千円である。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	3,683,326	640,466	15,194	4,308,598	1,171,504	3,137,094
構 築 物	356,870	44,286	655	400,501	116,468	284,033
窯	278,838	8,522	—	287,360	130,734	156,626
機 械 及 び 装 置	2,973,695	349,078	23,738	3,299,035	1,719,098	1,579,937
車 輛 及 び 運 搬 具	282,860	17,784	5,002	295,642	229,858	65,784
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	421,139	57,629	5,421	473,347	311,206	162,141
土 地	507,943	130,834	2,115	636,662	—	636,662
建 設 仮 勘 定	540,960	1,208,046	1,248,599	500,407	—	500,407
合 計	9,045,631	2,456,645	1,300,724	10,201,552	3,678,868	6,522,684

* 洋陶器 *

注 当期増加高の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

資 産 の 種 類	本 社 工 場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	各 所	計	建設仮勘定から 振替えられた金額
建 物	460,725	92,830	23,858	63,053	640,466	640,466
構 築 物	40,213	3,993	80	—	44,286	44,286
窯	1,261	7,261	—	—	8,522	8,522
機 械 及 び 装 置	259,425	67,689	21,964	—	349,078	349,078
車 輛 及 び 運 搬 具	4,842	7,867	2,896	2,179	17,784	17,784
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	39,691	10,584	2,536	4,818	57,629	57,629
土 地	8,200	—	—	122,634	130,834	130,834
計	814,357	190,224	51,334	192,684	1,248,599	1,248,599

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
専 用 側 線 利 用 権	12,037	—	—	3,377	8,660
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	35,143	8,801	—	9,337	34,607
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
電 話 加 入 権	6,634	813	—	—	7,447
そ の 他	6,347	—	—	1,881	4,466
合 計	65,761	9,614	—	14,595	60,780

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要		
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 占 有 式 率	役 派 遣 員 数	関 係 内 容
	東 洋 陶 器 不 動 産 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%	名	同 社 ビ ル 賃 借
		500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100	5	
	藤 井 製 陶 株 式 有 限 公 司	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	50.0	4	商 品 購 入
	旭 工 業 株 式 有 限 公 司	50	40,000	6,000	6,000	—	—	—	—	40,000	6,000	6,000	40.0	2	原 料 購 入
	株 ノ リ タ ケ 株 式 有 限 公 司	50	1,032,300	51,209	51,209	24,940	12,097	—	—	1,274,240	63,306	63,306	23.6	2	食 器 国 内 販 売
	株 大 倉 陶 園 株 式 有 限 公 司	50	70,000	3,815	3,237	—	—	—	—	70,000	3,815	3,237	14.6		
	共 立 窯 業 株 式 有 限 公 司	50	421,800	44,156	27,839	—	—	—	—	421,800	44,156	27,839	10.5	1	原 料 購 入
	東 洋 プ ラ ス チ ャ ッ ク 株 式 有 限 公 司	500	—	—	—	6,000	3,000	—	—	6,000	3,000	3,000		3	商 品 購 入
	計		1,820,100	231,980	215,085	247,940	15,097	—	—	2,068,040	247,077	230,182			

注 取得価額算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は、前記有価証券明細表と同じである。

共立窯業原料株式の内、188千株は日本団体生命保険株へ借入金担保として差入れている。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)九州鍍金工業所	3,000	—	—	3,000	資本金 600万円 50% 出資
(有)到津鍍金工業所	500	—	—	500	" 100 " 50% "
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	" 450 " 47% "
計	9,800	—	—	9,800	

6. 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋陶器不動産㈱	145,000	—	—	145,000	昭和44.12まで分割返済 担保物件なし
(有)丸山陶土部	(1,200)	—	1,200	—	
旭工業㈱	(5,111)	—	2,608	(2,503)	昭和42.7まで分割返済 担保物件 畑、山林
藤井製陶㈱	(4,975)	—	1,675	(2,400)	昭和42.12まで分割返済 担保物件なし
東洋プラスチック タンク㈱	—	9,300	1,045	8,255	
計	(10,386) 155,786	9,300	6,528	158,558	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱三菱銀行	(120,000) 296,000	—	60,000	(120,000) 236,000	使途 工場建設資金 返済 昭和45・5 担保なし
三菱信託銀行㈱	(120,000) 356,000	—	60,000	(118,000) 296,000	使途 工場建設資金 返済 昭和45・6 担保なし
住友信託銀行㈱	(140,000) 357,500	—	70,000	(140,000) 287,500	使途 工場建設資金 返済 昭和45・7 担保なし
㈱日本長期信用銀行	(104,000) 240,000	—	56,000	(96,000) 184,000	使途 工場建設資金 返済 昭和44・6 担保なし
㈱横浜銀行	(333,28) 750,04	—	16,664	(333,28) 583,40	使途 工場建設資金 返済 昭和43・12 担保なし
日本住宅公団	(9,260) 120,380	32,111	5,164	(11,401) 147,327	使途 アパート建設資金 返済 昭和57・5 担保 アパート9棟
計	(526,588) 1,444,884	32,111	267,828	(518,729) 1,209,167	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上してある。

今後3年間の返済計画は次のとおりである。

(単位 千円)

42年6月～ 11月	42年12月～ 43年3月	43年6月～ 11月	43年12月～ 44年5月	44年6月～ 11月	44年12月～ 45年5月	計
260,365	258,364	248,864	166,049	103,700	46,700	1,084,042

* 洋陶器 *

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株 の発行価額および 資 本 組 入 額	券面総額または 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東 洋 陶 器 株 式 会 社 株 式	48,000,000 株	50 円	2,400,000 円	東京、名古屋、 大阪、福岡の各 証 券 取 引 所	関係会社の所有株式 共立窯業原料36,000株 ノリタケ36,000株
		小 計	48,000,000		2,400,000		
資 本 の 額				2,400,000 円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	7,000千円			昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月1日 "			
	30,000千円						
	計	100,000千円					

9. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期決算で人権による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	976,366	-	2,548	-	978,914	当期増加額は新株発行の際の失権株式について再募集の結果生じた公積価額と発行価額との差額である。
再評価積立金	19,351	-	-	-	19,351	
計	995,717	-	2,548	-	998,265	

10. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	370,500	4,500	-	375,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	2,157,000	250,000	-	2,407,000	全上
計	2,527,500	254,500	-	2,782,000	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率 (%)	償却範囲額に対 する過不足(△)額	
						当期分	累計
有形固定資産	建築物	4,308,598	136,414	1,171,504	3,137,094	27.2	—
	構築物	400,501	20,089	116,468	284,033	29.1	—
	窯	287,360	15,751	130,734	156,626	45.5	—
	機械及び装置	3,299,035	171,785	1,719,098	1,579,937	52.1	—
	車輛及び運搬具	295,642	17,794	229,858	65,784	77.7	—
	工具・器具・備品	473,347	26,788	311,206	162,141	65.7	—
	小計	9,064,483	388,621	3,678,868	5,385,615	40.6	—
無形固定資産	専用側線利用権	12,037	221	3,377	8,660	28.1	—
	電気ガス供給 施設利用権	43,944	1,506	9,337	34,607	21.2	—
	その他	6,347	288	1,881	4,466	29.6	—
	小計	62,328	2,015	14,595	47,733	23.4	—
合計	9,126,811	390,636	3,693,463	5,433,348	40.5	—	—

- 注 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法46条の2および47条による特別償却額 ~~22,060~~ ^{60,060} 千円を含んでいる。
2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	333,665	—	—	333,665	
貸倒準備金	60,540	72,520	—	60,540	72,520	当期減少額「その他」 は税法の洗替えによる 取崩額
買換資産引当金	199,496	5,400	—	—	204,896	
海外市場開拓準備金	24,770	8,330	—	4,239	28,861	当期減少額「その他」 は税法の定めによる 取崩額
価格変動準備金	155,400	147,900	—	155,400	147,900	貸倒準備金に同じ
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
工場改造引当金	—	100,000	—	—	100,000	
特別償却引当金	—	31,250	—	—	31,250	
法人税等引当金	355,463	388,000	332,164	—	411,299	
事業税引当金	106,500	130,000	106,500	—	130,000	
退職給与引当金	940,063	162,329	35,343	—	1,067,049	
計	2,003,562	1,379,394	474,007	220,179	2,688,770	

洋陶器

Ⅱ 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資産の部

1. 現金および預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	1,407
当 座 預 金	35,486
普 通 預 金	895
振 替 貯 金	108
通 知 預 金	571,850
定 期 預 金	2,001,310
計	2,611,056

2. 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

科 目	金 額
建 築 材 料 販 売 業	1,497,361
衛 生 暖 房 工 事 業	6,316
そ の 他	32,101
計	1,535,778

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	42年6月	7 月	8 月	9 月	10月	計
金 額	121,676	421,286	620,668	362,522	9,626	1,535,778

(c) 割引手形、裏書譲渡手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 月 別	42年6月	7 月	8 月	計
割 引 手 形	658,944	413,757	—	1,072,701
裏 書 譲 渡 手 形	489,586	442,155	198,664	1,130,405

3. 関係会社に対する受取手形

(単位 千円)

区 分	金 額
株式会社 ノ リ タ ケ	19,789

4. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
(1 6 0,3 5 5) 1,5 4 8,8 2 9	(1 4 0,7 2 6) 8,6 7 0,2 7 7	(1 4 5,2 3 6) 8,5 3 5,2 6 4	(1 5 5,8 4 5) 1,6 8 3,8 4 2	8 3 . 5 %

注 括弧内は関係会社分である。

(b) 滞留状況

$$\text{滞 留 状 況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{1,683,842}{1,445,046} = 1.2 \text{ ヲ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	
建 築 材 料 販 売 業	1,346,631
衛 生 暖 房 工 事 業	218,411
輸 出	23,346
そ の 他	123,157
計	1,511,497
食 器 売 掛 金	
輸 出	12,597
そ の 他	425
計	13,022
合 計	1,527,997

5. 関係会社に対する売掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
株 式 会 社 ノ リ タ ケ	155,845

洋陶器

6. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	重 量	金 額
衛 陶 製 品	1,982 t	184,790
食 器 製 品	441	118,063
金 具 製 品	763	55,503
樹 脂 製 品	77	56,949
仕 入 商 品	—	95,314
製 品 計	—	1,010,154
半 製 品	—	179,507
仕 掛 品	—	443,866

7. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	150,104
画 付 原 料	金液、転写紙ほか	14,007
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	297,495
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	8,663
外 注 部 品	パッキング類ほか	70,082
原 材 料 計		540,351
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	7,412
荷 造 材 料	ワラ、ボール箱、木箱ほか	5,661
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	52,001
型	成形用型	54,436
石 膏		4,437
燃 料	重 油	9,804
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	56,810
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	395
仕 入 商 品 金 型		1,399
貯 蔵 品 計		192,355

8. 前 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
仕 入 商 品 代	3,344
合 計	3,344

9. 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
火 災 保 険 料	6,068
輸 入 諸 掛 他	9,356
借 入 金 利 息 お よ び 割 引 料	3,526.9
計	5,069.3

10. 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率	期 間	摘 要
購 買 貸 付 金	9,321	年 5 分	10ヵ月以内	手取月収の1ヵ月分
不 時 貸 付 金	2,756	無 利 子	"	手取月収の2ヵ月分
教 育 貸 付 金	130	年 5 分	"	高 等 学 校 以 上
通 勤 定 期 券 代	2,159	無 利 子	3ヵ月以内	
計	14,366			

注 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。
いずれも分割返済である。

11. 立 替 金

(単位 千円)

区 分	金 額
労 災 補 償 保 険 料 お よ び 脱 退 給 付 金	831
作 業 衣 代	1,668
計	2,499

12. 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 型 録 代 金	2,259
材 料 売 却 代 お よ び 運 賃	3,154
配 当 金	615
そ の 他	864
計	6,892

洋陶器

13. その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額
旅 費 仮 払 金	4,035
給 料 仮 払 金	503
社 外 関 係 他 仮 払 金	1,137
そ の 他	267
計	5,942

14. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
本社陶器工場ほか設備工事代	139,472
本社金具工場設備工事代	35,567
小倉第2工場設備工事代	150,606
茅ヶ崎工場設備工事代	5,233
滋賀工場設備工事代	11,651
厚生設備工事代	108,923
富山営業所ほか設備工事代	48,955
計	500,407

注 本社陶器工場ほか設備工事代には中津の工場用地代を含む。

15. 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

積 立 金	取 崩 高			現 在 高
	資本金組入高	再評価税	計	
124,601	100,000	5,250	105,250	19,351

注 再評価積立金の内訳

(単位 千円)

第 1 次	72,510
第 2 次	41,051
土地収用法による	11,040
計	124,601

16. 借 地 権

(単位 千円)

本社金具工場敷地	5,600
----------	-------

17. 出 資 金

(単位 千円)

区 分	金 額
門 司 ゴ ル フ 倶 楽 部 ほ か	1 9, 6 0 0
甲 西 町 観 光 協 会 ほ か	1, 4 0 0
日 本 硬 質 陶 器 工 業 組 合	1 0 0
計	2 1, 1 0 0

18. 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要			
		使 途	返 済 期 日	返 済 方 法	担 保
日 本 建 築 協 会	3 0 0	会館建設資金	昭和52年 5月	毎年1回抽せん	な し
陶 栗 原 商 会	1 2, 0 0 0	運 転 資 金	44年 2月	毎月分割返済	"
㈱ ア タ ゴ 商 会	4, 5 0 0	"	45年 4月	"	"
㈱ 高 松 タ イ ル 商 会	1 4, 0 0 0	設 備 資 金	44年 3月	"	"
片 岡 工 業 ㈱	3 0 0	"	42年 6月	"	"
㈱ コ ー ベ 建 材 社	2 0 0	"	42年 7月	"	"
㈱ ナ ニ ワ 商 会	7, 7 0 0	運 転 資 金	44年12月	"	"
㈱ 指 兼	4, 3 7 5	"	42年12月	"	"
㈱ あ り た や	4, 0 0 0	設 備 資 金	46年 5月	"	"
㈱ 北 斗 商 会	2, 3 7 1	"	43年12月	"	"
㈱ タ カ ム ラ 商 会	1, 1 1 8	"	42年 6月	"	"
㈱ ア サ ヒ 精 密 製 作 所	2 2 5	"	43年11月	"	"
東 陶 健 保 組 合	1 0, 8 0 0	"	45年 3月	毎年分割返済	"
東 洋 合 金 ㈱	2 0 0	"	42年 7月	毎月分割返済	"
㈱ 光 製 作 所	2 4 0	"	43年 5月	"	"
㈱ ミ ツ ワ 製 作 所	2 5	"	42年 6月	"	"
㈱ 小 谷 工 業 所	1, 8 0 4	"	44年 3月	"	"
那 須 鉦 業 所	1 2 0	"	42年 9月	"	"
計	6 4, 2 7 8				

19. 従 業 員 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 住 宅 貸 付 金	6 3, 7 7 0	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

洋陶器

20. 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
事業保険	4 1,5 9 2	第一生命保険(株)
定期預金	4 0,0 0 0	(株)三菱銀行
貸付信託	4 7,0 0 0	三菱信託銀行(株)・住友信託銀行(株)
投資信託	1 4,2 3 6	山一証券(株)
債券	5 0,0 0 0	(株)日本長期信用銀行
計	1 9 2,8 2 8	

21. 関係会社差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物賃借保証金	2 1 3,5 7 6	東洋陶器不動産(株)

22. その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額
仙台営業所関係敷金	1,8 6 0
大阪営業所倉庫敷金	1,5 0 0
社宅敷金	7 8 9
展示場敷金	3 0 7
日本衛生陶器工業組合他敷金	6 1 5
計	5,0 7 1

(2) 負債の部

1. 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	247,285	服部鋳業㈱・三井物産㈱・金商又一㈱ほか
材 料 代	253,676	上村紙業㈱・東芝炉材㈱・千代田梱包㈱ほか
燃 料 代	42,632	畑礦油㈱・(合)利島商店・八ッ菱商事㈱ほか
金 具 代	239,029	㈱菱備製作所・㈱楠原金属・牧野商店ほか
仕 入 商 品 代	51,387	有柴田商事・㈱岡部製作所・㈱大栄製作所ほか
運 賃 諸 掛	22,605	㈱日本運送・㈱日本通運ほか
計	856,614	

2. 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
藤 井 製 陶 ㈱	1,395
共 立 窯 業 原 料 ㈱	3,847
㈱ 丸 山 陶 土 部	4,695
旭 工 業 ㈱	2,882
㈱ 九 州 鍍 金 工 業 所	1,903
㈱ 到 津 鍍 金 工 業 所	555
㈱ ノ リ タ ケ	292
東 洋 プ ラ ス チ ッ ク タ ン ク ㈱	219
計	15,788

3. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	1,300,000	42.6.30~42.7.30	運転資金	な し
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	150,000	42.6.30~42.7.31	〃	〃
住 友 信 託 銀 行 ㈱	150,000	42.6.30~42.7.31	〃	〃
㈱ 東 海 銀 行	50,000	42.6.30	〃	〃
㈱ 山 口 銀 行	100,000	42.7.31	〃	〃
㈱ 福 岡 銀 行	100,000	42.6.30~42.7.31	〃	〃
㈱ 横 浜 銀 行	100,000	42.6.10~42.7.10	〃	〃
㈱ 駿 河 銀 行	50,000	42.6.10~42.7.10	〃	〃
㈱ 三 井 銀 行	100,000	42.6.30	〃	〃
㈱ 神 戸 銀 行	100,000	42.6.30~42.7.31	〃	〃
㈱ 第 一 銀 行	50,000	42.6.30	〃	〃
日本団体生命保険㈱	50,000	42.6.30	〃	三菱銀行株式320千株 共立窯業原料株式188千株 日本碍子株式100千株
計	2,300,000			

* 洋陶器 *

4. 1年以内に返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	120,000	長期借入金明細表参照		
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	118,000			
住 友 信 託 銀 行 ㈱	140,000			
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	96,000			
㈱ 横 浜 銀 行	33,328			
日 本 住 宅 公 団	11,401			
計	518,729			

5. 輸 出 前 借 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	49,400	42. 6. 30 / 42. 7. 31	運 転 資 金	な し
㈱ 東 京 銀 行	18,400	42. 6. 30 / 42. 7. 31	"	"
計	67,800			

6. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	745
工 場 機 械 設 備 工 事 代	84,273
計	85,018

7. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	187,612
42 年 上 期 売 上 報 奨 金	120,968
固 定 資 産 税	18,110
電 力 料	16,596
長 期 借 入 金 利 息	2,793
製 品 船 積 賃 用 金	3,842
退 職 金	5,955
そ の 他	7,844
計	363,720

(注) 給料は42年5月において確定した給料で42年6月10日に支払済である。

8. 前 受 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
輸 出 関 係 品 代	2,034	丸紅飯田・富士興業・安宅産業ほか
内 地 関 係 品 代	3,458	阪神土木・鉄建建設・大鳥居工業ほか
計	5,492	

9. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
源 泉 所 得 税	5,303
社 会 保 険 料	33,861
製 品 出 荷 手 数 料	30,202
11 月 分 給 料 引 去 預 り 金	13,616
保 証 金 預 り (手 形 分)	701
従 業 員 組 合 預 り 金	6,662
住 民 税 預 り 金	—
そ の 他	2,193
計	92,538

10. 預 り 保 証 金

(単位 千円)

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	703,582

11. 設備関係支払手形

(a) 品 種 別 残 高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工 場 設 備 ほか 工 事 代	212,830	㈱ 銭 高 組

(b) 期 限 別 内 訳

(単位 千円)

月 別	42年6月	7 月	8 月	9 月	合 計
金 額	13,000	157,100	25,000	17,730	212,830

12. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 貯 蓄 組 合 貯 金	861,814	年 1 割

(但し、元利50万円をこえるものは年8分)

洋陶器

Ⅱ 金 繰 状 況

1. 金 繰 実 績 表

(単位 千円)

摘 要		41年12月	42年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前月繰越高		3,481,483	2,733,018	2,244,856	2,426,099	2,589,368	2,551,205	3,481,483
収入 の 部	営業収入	239,486	171,201	206,342	200,329	192,257	206,290	1,215,905
	営業外収入	7,829	21,746	18,224	6,880	3,690	33,554	91,923
	手形割引および 取 立	680,929	625,796	774,273	730,415	570,235	689,347	4,070,995
	借 入 金	1,251,300	1,246,800	1,470,500	1,394,211	1,186,700	1,657,100	8,206,611
	その他の収入	142,279	62,350	41,882	53,373	44,755	104,170	448,809
	合 計	2,321,823	2,127,893	2,511,221	2,385,208	1,997,637	2,690,461	14,034,243
支出 の 部	原 材 料 費	271,166	207,749	225,288	247,868	274,739	290,427	1,517,237 1,517,237
	人 件 費	538,245	264,007	248,939	242,196	275,804	322,786	1,891,977
	諸 経 費	308,890	173,603	191,569	217,621	216,804	275,612	1,384,099
	借入金返済	1,872,141	1,313,758	1,421,648	1,355,276	1,167,558	1,593,847	8,724,228
	投資および設備	76,734	88,348	226,326	128,311	75,755	129,979	725,453
	税 金	—	434,800	—	—	—	5,259	440,059
	配 当 金	112	124,609	10,176	—	130	73	135,100
	その他の支出	3,000	9,181	6,032	30,667	25,010	12,627	86,517
	合 計	3,070,288	2,616,055	2,329,978	2,221,939	2,035,800	2,630,610	14,904,670
翌月繰越高		2,733,018	2,244,856	2,426,099	2,589,368	2,551,205	2,611,056	2,611,056

出 1. 上記のほか、裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費1,993,843千円、諸経費172,220千円、設備468,864千円

合計2,634,927千円である。

2. 借入金には輸出前借金を含む。

2. 資金計画表

(単位 千円)

摘 要		42年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計
前月繰越高		2,611,056	2,651,056 2,561,056	2,304,056	2,195,056	2,294,056	2,570,056	2,611,056
収入の部	営業収入	212,000	210,000	217,000	223,000	223,000	224,000	1,309,000
	営業外収入	16,000	17,000	11,000	7,000	5,000	16,000	72,000
	手形割引および取立	770,000	1,000,000	950,000	1,300,000	1,300,000	1,400,000	6,720,000
	借入金	1,566,000	1,616,000	1,416,000	1,616,000	1,516,000	1,366,000	9,096,000
	その他の収入	179,000	45,000	45,000	45,000	45,000	100,000	459,000
	合 計	2,743,000	2,888,000	2,639,000	3,191,000	3,089,000	3,106,000	17,656,000
支出の部	原材料費	256,000	263,000	285,000	642,000	642,000	642,000	2,730,000
	人件費	582,000	324,000	295,000	292,000	292,000	312,000	2,097,000
	諸経費	335,000	195,000	237,000	236,000	232,000	294,000	1,529,000
	借入金返済	1,422,000 1,422,000	1,359,000	1,367,000	1,357,000	1,346,000	1,355,000	8,206,000
	投資および設備	188,000	282,000	537,000	555,000	291,000	394,000	2,247,000
	税金	—	513,000	—	—	—	—	513,000
	配当金	—	199,000	17,000	—	—	—	216,000
	その他の支出	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000
	合 計	2,793,000	3,145,000	2,748,000	3,092,000	2,813,000	3,007,000	17,598,000
翌月繰越高		2,561,056 2,561,056	2,304,056	2,195,056	2,294,056	2,570,056	2,669,056	2,669,056

注 借入金には輸出前借金を含む。